

市場と国家

田代 洋一

(大妻女子大学社会情報学部教授)

本誌の「資本と地域」というアングルは、資本がむき出しにされた地域を丸ごと飲み込もうとするのに対して、地域を、砂粒の個ではなく、団粒構造（ひととひとの繋がり）をもったものとして、それに対峙させようとする構図だろう。農地法改正を機に、耕作放棄地対策に名を借りて、一般資本の農業進出が加速化し、その究極の狙いが「地域農業の囲い込み戦略」におかれている昨今、それはますます有効なアングルと言える。

いま、「地域」に「むきだし」という形容を付けたが、地域を「むきだし」にさせないためには、もう一つのアングルが必要に思われる。それを仮に「市場と国家」とした。あるいは「市場と政策」でもよい。

昨今、価格政策の否定と直接支払い政策へののめり込み、その多面的機能論による裏付けが、政策や理論の主流になっている。直接支払い政策は、価格は市場に委ねたうえで、市場価格と再生産費との差額を補てんする政策であり、価格政策の市場関与を否定し、政策を市場の外部に追いやる。その結果、価格はグローバル競争を通じて国際価格に引き下げられるから、安価な原材料を確保したい多国籍アグリビジネスや低価格志向に追い込まれた消費者にとってはウエルカムである。

そしてその政策根拠もまた多面的機能論という外部経済性に求められる。

しかしほんらい市場評価されない外部経済を擬制的に貨幣評価し、その支払いを要求するという無理をおかす前に、ほんらい市場評価されるべき再生産費をきちんと要求し、支払わせるという関係があるはずである。そもそも農業者の労働を正しく評価せずして、労働者の労働がまともに評価されるだろうか。今日の農業の崩壊と労働の非正規化はメダルの表裏の関係である。あるいは農業の崩壊と福祉のそれは軌を一にしている。

そして再生産費が正しく市場評価されないとしたら、そういう市場のゆがみ（構造的需給ギャップ、バイイング・パワー）を正すのもまた政策の仕事である。政策を市場の外部に位置づけるのではなく、市場メカニズムを正常に働かせるための土台、地域を資本に対してむきだしにさせないための盾として位置づけるべきである。

ちなみに直接支払い政策はヨーロッパ基準だが、ヨーロッパは、日本のような多面

的機能に対する対価の支払いとしてではなく、農業の環境負荷を軽減する代償として位置づけている。環境との関係は日本と正反対なのである。

民主党の戸別所得補償政策は、そういう国家あるいは政策の基本機能を顧みず、FTAの受け皿作りとしての直接支払いを粛々と追求しているかに見える。直接支払いは本来、自由化に親和的な新自由主義的政策だとすれば、それはそれで整合的だが、それでは地域はむきだしにされてしまう。

土壌団粒を形成する「地域づくり」と、市場に対峙する「国づくり」「政策づくり」の噛み合いを研究や実践に期待したい。